



# 2005 - 春

No.35 2005年春季号  
(2004年7月-12月)

## UNCRD ハイライツ

# Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

### Contents

<b>名古屋本部の活動</b> .....	2
第1回都市環境と交通研修コース	
第2回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース	
地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー - 第32回地域開発国際研修コースフォローアップ事業 -	
第2回インドネシア地域開発マネジメント研修 .....	3
アジアにおける大気質管理強化に関するクリーン・エア・イニシアティブ・ アジア (CAI - Asia) と日本の大気汚染防止関連団体との政策対話	
第3回中国西部地区国土開発研修コース .....	4
人間の安全保障と地域開発に関するワークショップ	
第6回ラオス地域振興研修コース .....	5
持続可能な生産と消費および3Rに関する国際活動検討会 ラオス、ベトナム、カンボジアにおける環境保全型交通体系 (EST) 開始会議	
<b>防災計画兵庫事務所の活動</b>	
アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ国際会議およびオンラインフォーラム コミュニティ防災 (CBDM) 地域ワークショップ .....	6
<b>アフリカ事務所の活動</b>	
エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ	
第8回地域開発計画研修ワークショップ .....	7
ークワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー	
<b>ラテンアメリカ事務所の活動</b>	
総合地域開発南南協力プログラム	
メデリン・アンティオキア総合地域開発管理のための行動計画策定ワークショップ	
<b>広報活動</b>	
UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム	
国際理解教育支援プログラム .....	8
<b>新スタッフの紹介</b>	
<b>出版物のご案内</b>	



ラオス、バン・ナカムでの実習風景  
(第6回ラオス地域振興研修コース)



国際理解教育支援プログラム



静岡県での選果場視察  
(第2回インドネシア地域開発マネジメント研修)

## 第1回都市環境と交通研修コース 2004年11月8日-12月17日 名古屋、東京、鎌倉 ほか

ここ数十年の間に、世界の多くの都市では工業化や都市化による著しい人口増加や経済発展がみられました。この急速な成長は交通機関への需要拡大を引き起こしたため、多くの都市では適切な計画なしに開発が進められ、必要とされるインフラ設備やサービスの提供が追いつかない状態にあり、その結果、自動車による大気汚染とそれに付随する公衆衛生の悪化、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済損失、再生不能化石燃料などのエネルギー資源の非効率な使用、自然の生息環境や土地資源の喪失など、交通に関連したさまざまな社会経済および環境問題に直面しています。



愛知トヨタ(株)での自動車整備現場視察

こうした背景のもと、UNCRDは(独)国際協力機構(JICA)と共催で、2004年から標記研修コース(全5回)を実施しています。この研修は、環境面から見た持続可能な交通(E S T)の概念を理解するとともに、研修生相互の意見・経験を交換し、また日本の経験を学ぶことを目的としています。

第1回となる今回の研修では、8カ国(ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、インドネシア、モロッコ、タイ、ウズベキスタン、ベネズエラ、ベトナム)から都市環境と交通の各分野に携わる中央政府および地方自治体の中堅行政官など9名が参加し、講義や演習のほか、愛知県交通規制システム、鎌倉市の交通政策、東京都の大気汚染モニタリングシステム、高速道路の環境対策、豊田市の高度道路交通システム(I T S)、中部運輸局の車検施設、圧縮天然ガス燃料供給施設およびガイドウェイバスシステムなどの現地視察を通してE S Tの様々な戦略について学びました。

自国のもつ課題を明確にし必要な対策・戦略についてのアイデアを生み出すことをねらいとした今回の研修では、

都市環境の保全に向けて既存の交通システムを改善するための総合計画の作成、特に環境に直接的に影響を及ぼす交通需要マネジメントと長期的視野で環境に考慮したインフラ整備にむけての土地利用計画の必要性について関心が集まりました。歴史的遺産の保護と交通渋滞の緩和という問題解決に取り組んでいる鎌倉市の視察では、交通問題の解消のみではなく、都市環境マネジメントとしての交通政策についての実質的な取り組みを学ぶことができました。

最後に、研修生はアクションプランを作成し、演習や講師からの助言に基づいた独自のアイデアを具体的に提示しました。プランには、都市部への車両進入規制のためのパーク&ライドシステムの導入や車検制度の見直し、I T Sによる道路情報システムの構築、環境に配慮した燃料へのシフトなどが盛り込まれ、多方面での他部署との横断的な協力体制の重要性があげられました。

交通需要の増大は社会経済的に不可欠ですが、環境保全と調和していく必要があります。研修生にはE S Tの根幹概念を基に問題解決を図り、E S T実現に向け積極的に取り組んでいくことが期待されます。

## 第2回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修コース

2004年10月10日-11月7日 名古屋、高山、福山 ほか

ブルガリアでは、人口の約15%が首都ソフィアに集中し、経済的にも一極集中が見られます。そのため地方との所得や失業率の格差の大きさが安定した経済成長の妨げになるとの危惧があり、地域振興による格差の是正が模索されています。中央政府主導による地域振興ではなく、地方自治体、地方民間団体、地方住民などの協働作業による独自の開発計画の立案・実施が期待される中、開発資金にも乏しく、協働作業の組織化・アイデア創出・情報発信方法などのノウハウに欠けるという問題があり、振興策をうちだすことができない状態にあります。

こうした中、UNCRDは2004年から(独)国際協力機構(JICA)と共催で、標記研修コース(全3回)を実施しています。

第2回となる今回の研修では、中央政府および地方自治体から10名の中堅行政官が参加し、地域振興と持続可能な開発をテ

ーマに、講義、日本の事例の紹介、グループディスカッションを通じて、地域資源を活用した農村の活性化を図るための各種施策などを検討しました。また地域活性化の方策の習得に焦点をあて、理論的な講義だけでなく、高山市の観光振興策、愛知県足助町(2005年4月1日より豊田市)の観光開発、福山市の歴史的遺産の保存など地域住民主導を特徴とする地域活性化先進地の現地視察・調査を実施しました。

研修の最終段階で研修生はアクションプランを作成し、「カルロヴォ市における保養、娯楽、観光のための公園開発」「イワイロフグラッド市における統合された観光商品づくりの7つのステップ」「ブラシュリヤン村の持続可能な観光開発プロジェクト」など、講義・視察内容を反映したプランが発表されました。

今後、研修生には、策定されたアクショ



広島県福山市での視察

ンプランの実施に向けた活動はもとより、研修で得た知識・知見を自分だけに留めず、職場の上司・同僚、さらには地域住民と共有し、その中から行政と住民の間に芽生えた協働意識を基に、継続性の高い地域活性化策を展開することが期待されます。

## 地域住民主導による都市計画と住宅整備に関するセミナー —第32回地域開発国際研修コースフォローアップ事業—

2004年9月3日 ウランバートル(モンゴル)

UNCRDでは、毎年行っている地域開発国際研修コースにおいて、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修修了生に対して現地でのフォローアップ事業を展開しています。今回は、モンゴルのゲル(放牧のための移動生活用住

宅)地区で住民主導による住環境整備に取り組んでいる研修修了生を対象に、標記セミナーを開催しました。

モンゴルでは1992年に市場主義経済へ移行して以来、急速な都市化が進んでいます。特に首都ウランバートル市では、農村

部からの人口流入が加速度的に続き、現在では人口の約半数が首都に集中していますが、社会主義体制の崩壊後、住宅建設が進んでいないため、深刻な住宅難にさらされる一方で、ゲル地区とよばれる貧困層による不法占拠居住区が拡大しており、衛生状態や



治安の悪化を招いています。こうした事態を打開するため、現在、アジア開発銀行（ADB）により住宅融資の提供、ゲル地区の最貧困層を対象としたインフラ整備や住宅改善、雇用創出を含めた包括的な住宅アクションエリアプラン（行動地区計画）が実施されています。研修修了生はADBのプロジェクトを住民参加のもとで成功させるため、コミュニティの参加と能力強化を促進することを目的とした「ゲル地区住環境改善のための住民参加型学習・行動計画」を作成しており、UNCRDはこのアクションプランの実現を支援するため、現地セミナーを開催しました。

セミナーには建設省職員、ウランパートル市やその他の地方自治体職員、住民組織

の代表、大学教授など約40名が参加し、日本の都市計画、日本ならびにシンガポールの住宅政策、土地区画整理事業に関する講義、住民参加型の住環境整備の事例としての日本のまちづくりやインドネシアのカンボン改善事業、ブラジルの自主管理ムチラン事業などの事例紹介に続き、研修修了生によるアクションプランの発表が行われました。発表後のディスカッションでは、住環境整備には住民の参加が不可欠との認識を再確認する一方で、土地の権利や政治的な問題などアクションプランを実施する上での課題も指摘されました。こうした問題を解決するため、大学や専門家を含めたサポートチームを立ち上げてはというUNCRDの提案に対し、大学教授より参加の

申し出がありました。

今回のセミナーでは、研修修了生が作成したアクションプランの内容について、所管の建設省のみならず、財務省、ウランパートル市、ゾーンモド市、住民組織代表、大学教授、都市計画専門家などの多くの関係者の参加のもと、実施に向けての幅広い議論が行われ、さらには、研修修了生が関係するADBのプロジェクトマネジメントユニットを支援する、もう一つの“自主的な参加による”プロジェクトサポート体制の立ち上げに向けての機運の高まりが確認できました。近い将来、サポート体制が確立され、ADBのプロジェクト終了後も既存の組織体制に引継がれることで、プロジェクトの持続性が確保されることが期待されます。

## 第2回インドネシア地域開発マネジメント研修

2004年11月23日—12月22日  
名古屋、静岡、岐阜 ほか

インドネシアでは、1999年に成立した地方分権化関連二法に基づき、2001年から地方分権が進められており、地域開発の分野でも、中央政府主導型から、地域の特性を踏まえた、地域主導型の地域開発へと転換が図られています。

これに伴い中央政府や州政府の役割は、地域開発政策の調整、ガイドラインづくり、支援などに変容し、中央政府や州政府の職員には、幅広いマネジメント能力の向上が求められる一方、県や市など地方政府の職員には、地域の実情を踏まえた地域開発の計画策定能力や実施能力の向上が必要不可欠となっています。

こうした状況をとらえ、UNCRDでは、（独）国際協力機構（JICA）と共催で、標記研修コース（全2回）を実施しました。

第2回となる今回の研修には、中央政府や州政府、県政府などの中堅行政職員16名が参加し、（1）日本の地域開発などに関する講義・現地視察、（2）日本とインドネシアの地域開発のあり方や手法を比較・分析し、それぞれの長所・短所・適用可能性などを議論しながら、インドネシアに適

した地域開発のあり方を探る演習、（3）インドネシアの状況を踏まえた具体的なアクションプランの作成・発表、のプロセスを通じて、地域開発に関する様々な知識・技術を習得するとともに、インドネシアの状況を踏まえた計画策定能力・実施能力・評価能力の向上を図りました。

第1回の研修では、主に地域開発のマネジメント面に焦点を当てましたが、今回の研修ではさらに範囲を広げ、特産品などの地域資源を活かした地域開発の手法にも焦点を当てました。具体的には、地域住民自らが地域資源を活用しながら地域形成、産業形成に取り組む内発的地域振興策の講義を行うとともに、地元特産のトマトを使用してトマトケチャップを手づくりしている岐阜県の（株）明宝レディースや、道の駅「バスカル清見」を核として戦略的に特産品開発を行っている岐阜県清見村（2005年2月1日より高山市）の取り組み、歴史的建造物を活用して中心市街地の活性化に取り組む滋賀県の（株）黒壁の活動などの現地視察を通して、様々な形の内発的地域振興策を実際に現地で学び、理解を一層深めることが

できました。また、農業協同組合制度や、農業試験場、アンテナショップといった行政が実施している支援策など内発的地域振興策を支える様々な仕組みについても学びました。

研修の最終段階では、4つのグループに別れて講義や現地視察を踏まえたディスカッションを行い、自国における目標の明確化や問題意識の醸成を図るとともに、研修生の地元の地域資源を活かした地域開発のアクションプランを作成しました。チャイナタウンを活かした観光振興、アグリツーリズム、みかんやゴムの木など地元の農産物を活かした地域開発などを取り上げたアクションプランには、講義や現地視察で学んだことが随所に活かされており、各自の視点で内発的地域振興策を理解し、インドネシアでの適用の方向性を明確に示していました。

インドネシアにおける地方分権は始まったばかりであり、新たな地域開発のあり方を模索している段階ですが、研修生が今回の研修の成果を今後の職務に反映し、また職場内で共有することで、インドネシア各地において地域主導型の地域開発が活発に展開されることが期待されます。

## アジアにおける大気質管理強化に関するクリーン・エアー・イニシアティブ・アジア（CAI-Asia）と日本の大気汚染防止関連団体との政策対話 2004年7月22日—23日 東京

UNCRDは、クリーン・エアー・イニシアティブ・アジア（CAI-Asia）および（財）地球環境戦略研究機関と共催で、アジア太平洋地域における大気質管理に関連したプロジェクトや活動を実施している中央省庁、地方自治体、研究・学術機関、NGO、民間企業、産業団体、開発援助機関などを対象に、標記政策対話を実施しました。CAI-Asiaは、2001年にアジア開発銀行、世界銀行および米国国際開発庁・合衆国-アジア環境パートナーシップのイニシアティブのもと構築され、アジアにある100以上の機関からなる地域ネットワークであり、アジアの都市の大気状況の改

善を推進しています。

今回の対話では、現在進行中あるいは、今後予定されるアジアにおける大気質管理活動に関して、CAI-Asiaとの情報交換を促進することを主な目的とし、アジアの大気質管理における優先課題、これらの課題に取り組むにあたり想定される日本の団体の優位性、CAI-Asiaと日本の団体との連携の可能性について話し合いが行われました。この対話が、深刻な大気汚染問題で苦しむ開発途上国との共同プロジェクトやパートナーシップの開拓につながることを期待されます。また、UNCRDは、当面の間、CAI-Asiaと日本の団体間の政策

対話の実施にあたり、事務局として会議の開催を支援します。



## 第3回中国西部地区国土開発研修コース 2004年7月4日—31日 名古屋、北海道 ほか

中国では改革・開放政策のもと沿岸部での急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区では貧困問題の深刻化と環境の悪化により、地域経済が大きく立ち遅れています。

これらの問題に対処し、中国西部地域の持続的開発の実現を支援するため、UNCIRDは2003年から(独)国際協力機構(JICA)と共催で標記研修コース(全5回)を実施しています。第3回となる今回の研修は、中国西部地域の総合開発計画に携わる

中央政府および地方自治体の行政官15名が参加し、講義、現地視察、グループ討論、スタディレポートの作成と発表の内容で実施されました。第2回研修の評価会での要望を受け、今回の研修カリキュラムは、(1)日本の総合開発の概論、(2)産業政策の歴史と現況、(3)地方都市の開発施策、の3つのモジュールに再構築されました。講義では、日本の総合開発計画、地方行政制度、北海道総合開発の体制、愛知県地方計画、

戦後の産業政策の変遷について学び、現地視察で訪れたトヨタ自動車(株)ではその発展の歴史と環境への取り組みについて、四日市市や三菱化学(株)では過去の産業汚染から立ち直った教訓や経験を学びました。

また、中国西部地域と地形的な特徴が相似している北海道での視察では国土交通省北海道開発局の案内のもと、釧路湿原の保全やエコツーリス

ム、標茶町やJ A士幌町の振興施策など国家主導の開発について学ぶ一方で、愛知県の全国に先駆けて地方計画を策定してきた取り組みや産業計画について、歴史的な変遷を踏まえた地域主導の開発についても学び、中国における今後の地域づくりを考える上で大変有意義なものとなりました。

最後に、研修生は4つのグループに分かれ、「北海道農業の経験から海南省農業の発展を考察する」「雲南省大理市・玉溪市の持続可能な発展」「中国西部の中等都市の発展戦略の考え方について」「寧夏の貧困対策」など、講義・視察で学んだ内容を活かしたスタディレポートを作成し、この研修内容の理解をより深めることができました。

また今回、研修生が特に関心を持っていた点として、民間企業の環境保全に対する意識の高さと先進的な取り組みが挙げられました。今後は研修生が日本の環境保全への取り組みを施策に反映させ、中国の西部地域における環境問題の改善と持続可能な開発の促進に役立てることが期待されます。



岐阜県での道の駅視察

## 人間の安全保障と地域開発に関するワークショップ 2004年11月26日 名古屋

UNCIRDは、開発途上国における人間の安全保障に関して活動している各機関の活動経験の共有と意見交換を通して、アジア地域での人間の安全保障の促進に向け、今後の協力プロジェクトの構築と実施に際しての連携のあり方について模索することを目的に、標記ワークショップを開催しました。今回のワークショップには、国内の政府機関、研究機関、援助機関、助成団体、NGOなどの団体から27名が参加しました。

はじめに、各参加団体の人間の安全保障と地域開発への取り組みが紹介され、連携へ向けて今後必要とされる事業内容、具体的実施に際して各機関が抱える問題点の理解

と解決への方向性、連携のあり方および可能性について議論が行われました。

この中で、UNCIRDが取り組んでいる人間の安全保障に関する能力形成は、今後のプロジェクトの重要な要素であるにも関わらず、現在は、全ての機関で取り組まれているわけではなく、他の機関の取り組みと補完的であるとの指摘がありました。また、人間の安全保障を推進する中心的存在として、UNCIRDの役割に期待する旨の発言や、人間の安全保障を指向した調査やプロジェクト形成の必要性と、民間支援財団の活用可能性についての指摘などがありました。

参加者からは、人間の安全保障の推進において、情報交換、経験共有、ネットワーク形成、連携の可能性の推進を図る上で、ワークショップが有益であったとの意見が多く寄せられました。人間の安全保障を推進していくためには、人間の安全保障の能力形成や現地での事業の展開において、関係諸機関のさまざまな分野・レベルの活動を活かしていくことが不可欠であるため、今後はネットワークを形成し、情報や経験を共有することを通して、具体的な連携へと結びつけていく取り組みを引き続き行っていきます。

## 持続可能な生産と消費および3Rに関する国際活動検討会

2004年9月17日 名古屋

UNCIRDは、持続可能な生産と消費(SPC)および3R(Reduce, Reuse, Recycle)促進のために活動している研究機関などの代表者が参加し、(1)日本におけるSPCおよび3Rに関する取り組みの情報や知見の交換、実証的事業実施における協力の可能性についての予備討論を通じて、アジア地域の開発途上国におけるSPC/3Rの促進を図ること、(2)アジア地域におけるSPC/3R促進のために活動している研究機関・NGO・企業などの参加団体間の情報ネットワーク形成を促進することを目的に標記検討会を開催しました。

UNCIRDは、2004年1-6月にアジア

地域10カ国を対象に、SPC/3R推進のために各国の優先すべき課題や必要とされる取り組みを特定するためのニーズ調査ミッションを行っており、この際に出された要望が反映されたSPC/3R促進事業案の概要について、説明を行いました。また、各参加団体によるSPC/3R促進のための最優良事例の発表が行われました。今後のSPC/3Rの事業協力促進に向けたネットワーク形成について強い関心が示され、情報交換などから連携、協力を図ることが同意されました。





## 第6回ラオス地域振興研修コース

2004年12月6日－18日 タラート（ラオス）

UNCRDは、(独)国際協力機構(JICA)、ラオス政府計画投資委員会(CPI/DGP)との共催で、また今回は国連開発計画(UNDP)ラオス事務所の参加・協力により、標記研修コースを実施しました。この研修はラオスの県・郡レベルの地域開発担当者の能力向上を長期目的とし、参加型地域開発計画、プロジェクト運営・評価、貧困削減、人間の安全保障の促進などを目指しています。

今回は、開発計画に携わる郡職員の養成を担当する、県レベルの職員を対象とした研修(研修実施者の育成)を行ないました。現在のラオスは地方分権の流れの中にあり、ラオス国家成長貧困削減戦略(NGPES)の具体的実現のために、現場で携わる県郡役場職員の能力向上は重要課題となっています。

今回の研修には、ボケオ、カムアン、サラヴァン、シェンクワンの4県から28名とCPIから2名の計30名が参加しました。県からは、教育、公衆衛生、農林、交通・運輸、企画・統計局の局長・副局長な



バン・センサアトでの参加計画実習

どと、ラオス女性同盟のメンバーが参加しました。このことは、県レベルで振興計画立案を扱う担当者や、NGPESで謳われている貧困削減への取り組みを担当する各局職員などが一丸となって職務に取り組む「チームワーク」を促進し、またジェンダーの視点を計画立案過程に反映することを可能にしました。また今回、研修の実施を担当したCPI職員は、研修生の育成ができるよう、UNCRDによる研修を既に受けており、研修中は中心的役割を果たしました。

研修は講義と議論、研修生の発表、参加型計画の実習、現地視察、行動計画の策定

など5モジュールで構成されました。講義は、「郡・村落群の開発計画」「NGPESの実施」「参加型計画手法」「プロジェクト運営、監視、評価手法」「人材育成方法」などが取り上げられ、研修生の発表では、各県で貧困削減に貢献した成功例などの経験の共有が図られました。

参加型計画の実習では、ビエンチャン県ボンホン郡の4つの村に研修生が実際に出向き、参加型計画の手法を用い、住民のニーズや意見を集め整理し地域振興計画に反映させる一連の作業を行いました。そして最後に、郡職員育成への今後の取り組みに関する行動計画を策定しました。

研修生からは、研修に非常に満足しており、内容も現在の職務に有用で有益なものだったとの評価を得ることができました。一方で、参加型計画の実習、講義、講師、および手引き(テキスト)についての要望も寄せられました。これらの意見は今後の研修の改善に役立て、引き続き支援をしていく予定です。

## ラオス、ベトナム、カンボジアにおける環境保全型交通体系(EST)開始会議

2004年9月6-7日 ラオス、9-10日 ベトナム、13-14日 カンボジア

アジアにおける環境保全型交通体系(EST)推進を目的とした事業の一環として、UNCRDは各国政府の窓口機関(環境省、交通省)と共催で、標記会議をラオス、ベトナム、カンボジアの3カ国でそれぞれ開催し、各国の政府高官が出席しました。



ラオスでの会議参加者

会議では、国家EST戦略・アクションプラン策定に関する、(1)国内窓口機関や提携機関の選定および役割、(2)実施体制・プロセス、タイムテーブル、予算措置、(3)国家EST戦略とアジア域内レベルの活動との関連性について参加者の間に共通の理解を得ることを目的とし、また国家EST戦略・アクションプランの中で取り扱う交通と環境に関する様々な問題やテーマについて説明が行われました。

第1日目は、UNCRDと各国政府の窓口機関との話し合いが行われました。第2日目は、加えて環境と交通に関連した分野から政府機関、研究機関、NGOなど関係者が幅広く出席し、参加者の間で、EST推進事業や国家EST戦略・アクションプラン策定プロセスに対する理解と認識を深

め、それぞれの国の環境と交通部門の問題に関して、活発な意見および情報交換が行われました。また、3カ国すべてにおいて、政府を含む関係者より、EST推進事業に対する強い支持が表明されました。特に各国政府の窓口機関は、幅広いドナーからの支援を得ることを目標に、信頼性の高い国家EST戦略・アクションプランを策定することを約束しました。

この会議の結果は、愛知万博のパートナーシップ事業でもある、「環境と交通に関する世界会議in愛知」傘下のイベントとして2005年8月に開催される第1回アジアEST地域フォーラムにて、3カ国それぞれの代表により報告されます。

## 防災計画兵庫事務所の活動

### アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ国際会議 およびオンラインフォーラム

UNCRD兵庫事務所はこれまで、アジア地域で様々な機関と共にコミュニティ防災(CBDM)に取り組んできており、CBDMの普及と持続に向けたさらなるパートナーシップを促進しています。さらに近年、CBDM戦略がアジアの災害を受けやすい多くの地域、特に災害に頻繁にみまわられている地域で導入され、また災害による被害

を減らすためのCBDM戦略についての研究が進み、様々な手法や技術が開発される中、CBDMをさらに普及させるために、自発的なパートナーシップを登録するためのメカニズム(パートナーシップメカニズム)を通して既存の取り組みを強化することが求められています。

そこで、UNCRDは2004年8月24



グループ討論

日から26日まで「アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ」国際会議をインドのデリーで開催しました。この会議は、2005年に神戸市で開催される国連防災世界会議(WC DR)の準備会議と位置づけられ、アジアにおけるCBDMに焦点をあて、パートナーシップ構築のプロセス開始を目指しました。具体的には(1)防災に関わるそれぞれの立場で、過去10年間のCBDMの課題と活動について議論する。(2)アジアにおけるCBDMのパートナーシップの可能な方法を提案する。(3)次の10年のためのアジアにおけるCBDMの行動計画を作成することを目的としました。

3日間の会議で、(1)CBDMとガバナンス、(2)CBDMと市民社会・民間企業、(3)CBDMと教育のテーマについて議論が行われ、約13カ国の政府から市民に至る幅広い機関の代表者約75名が参加しました。

会議では、CBDMのプロジェクトがパートナーシップを通して実施可能な地域について議論され、報告書にまとめられました。また、ケーススタディの紹介や、グループ討論、「CBDMにおけるパートナーシップの再検討と次の10年」に関するパネルディスカッションを通して行動計画が策定され、WC DRのプレイベントとして、実り豊かな会議となりました。

さらに、この会議で議論された3つのテーマについて、フォローアップの議論を行うため、9月13日から10月16日の間、「アジアにおけるコミュニティ防災のパートナーシップ」オンラインフォーラムを開催しました。UNCRD、国連環境計画(UNEP)、世界保健機関(WHO)の進行により、世界中の防災分野関係者間で意見交換が行われました。この手法を用いたことにより、全大陸に渡る30カ国以上から100人以上の人々が積極的にこの議論に参加し、そしてCBDMにおける幅広い考えを反映した貴重な意見を得ることができました。

## コミュニティ防災(CBDM)地域ワークショップ

UNCRD兵庫事務所は、持続的なコミュニティ防災(CBDM)プロジェクトの3年目として、コミュニティ防災の概念が比較的新しいとされるベトナムとモンゴルで、UNCRDが開発したコミュニティ防災のための「ユーザーズガイド」の運用を実施しました。このプロジェクトの主な目的は、政治や文化、社会的な条件の中で、どのようにコミュニティ防災を推進することができるかを分析することにあります。

このプロジェクトは、(1)ユーザーズガイドの現地語への翻訳、(2)調査、インタビュー、会議などを通じてのユーザーズガイドの適用、の大きく2つに分けられ、締めくくりとして、それぞれの国でワークショップを開催しました。

ベトナム・ハノイで国際NGO・CECIの共催により実施したワークショップでは、プロジェクトの背景、内容や目的が説明された後、ガイドライン実施報告、CB

DM活用や推進方策について報告および議論が行われました。

この結果、ガイドラインは国レベルおよび地方レベルにおいて概ね評価されたことが確認され、さらにガイドラインに対する改善点も検討されました。

モンゴル・ウランバートルで国際NGO・MFFPAの共催、モンゴル自然環境省の支援を受け実施したワークショップでは、ガイドライン実施結果の報告、CBDM関連の活動の報告、パネルディスカッションによるCBDMの普及、今後のCBDM活動への勧告と行動計画の作成を目的とし、防災関連機関、大学、国際機関およびガイドライン実施に直接かかわったコミュニティのメンバーを含む約40名が参加しました。ワークショップにおける関係機関からの発表では、コミュニティや政府職員の能力向上が重要であることが強調されました。パネルディスカッションでは、専門家とコ

2004年9月14日 ハノイ  
2004年10月28日 ウランバートル

ミュニティのメンバーがさらに議論を深め、参加者間で情報交換を行い、今後の協力体制について意見交換が行われました。最後に政府関係者や様々な立場の人たちの意見がまとめられた議決が採択され、国家防災庁副長官のウーチン將軍が、CBDMに積極的に取り組み、ユーザーズガイドを広く活用することを表明しました。



ユーザーズガイド

## アフリカ事務所の活動

### エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

2004年8月10日-11日 ナニユキ(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所では、1995年からエワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)に対し、人材育成に焦点を当て、効果的な地域開発政策やプログラム実行のための技術的支援を行っています。



閉会式

その一環として、ENNDAと共催で標記ワークショップの第2回を開催し、関係機関およびNGOなどから16名の中堅政策策定者が参加しました。今回のワークショップでは、第1回で収集したデータと情報に基づきENNDAと関連組織が効果的に地域開発計画を策定できるよう、技術支援を行うことを主な目的としました。具体的には関係機関の取り組みや問題に対する認識の強化、ENNDA計画担当者のデータ収集・分析能力の育成、地域の計画担当者や責任者の問題分析能力やデータ活用能力、計画策定能力の育成に焦点を当て、地域開発計画作成と実行に対する能力開発に効果的なアプローチ方法である「アウトプット指向参加型」の研修方法を採用しまし

た。ワークショップでは、講師が全体会議で講義を行い、そこで挙げられたエワソ・ンギロ川北部流域が直面している問題について参加者が議論し、講師が疑問点を明らかにしました。

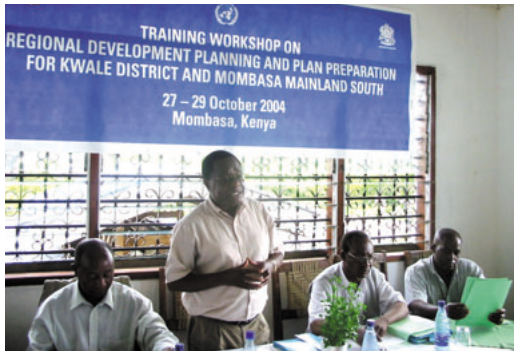
閉会では地域開発省のモハメド・モハマド大臣がUNCRDとENNDAの協力を称え、パートナーシップを強固なものとし、地域開発計画策定とプロジェクト実施において引き続き支持していくことを表明し、さらに今後とも効果的な地域開発計画策定の支援を要請しました。UNCRDは、ENNDAが関係者との共同関係をもとに、適切かつ効果的な地域開発政策の枠組みの作成ができるよう、引き続き支援を行っています。



## 第8回地域開発計画研修ワークショップ 2004年10月27日-29日 モンバサ(ケニア) クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー

ケニア沿岸部のクワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスでは、非効率な管理が原因で社会経済・環境問題の増大、貧困レベルの上昇など様々な問題が生じて

います。そこでUNCRDアフリカ事務所は、「ニヤンダルア県プログラム」の第二の実施地域としてこの地域を選定し、能力開発および技術支援を行っています。



開会式

ケニア国土開発・計画省農村計画局、ナイロビ大学都市・地域計画部および社会学部の協力を得て、UNCRDアフリカ事務所がケニア土地定住省計画局と共催した標記ワークショップには、31名の計画担当者が参加して、クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスの総合地域開発計画の策定やデータ分析技術を学びました。

講義は「データ分析法」、「開発における社会・文化的諸問題の役

割」、「計画における経済的・社会的基盤要因」をテーマとし、全体討議では、参加者が事前に収集した地域データに対し、地域の関係者や講師が評価を行うとともにデータ欠落の可能性を指摘しました。引き続き行われたグループ別討議では、計画立案過程や、講師から指摘のあったデータの欠陥をいかに補うかについての議論がなされました。他にもワークショップの間、総合的な地域開発計画の概念、参加型計画や関係者との協議、政策分析、地域開発における最近の問題および効果的な地域開発計画についても学び、能力育成を図りました。

UNCRDは今後もこの地域の能力開発プログラムのために、引き続きワークショップを開催する予定です。

## ラテンアメリカ事務所の活動

### 総合的地域開発南南協力プログラム

2004年9月23日-24日 ボゴタ(コロンビア)

2004年から始まったラテンアメリカにおける総合的地域開発南南協力プログラムは、ボゴタ・クンディナルカ総合地域開発の経験を共有し、他の地域での総合地域開発を支援するために、ラテンアメリカ諸国の政府や地域開発部局からの要請に応える形で計画されました。この「ボゴタ・クンディナルカ総合的地域開発のための能力育成プロジェクト」は、コロンビア政府や主要関連団体が環境、社会、経済開発の技術的および組織的能力を育成し、戦略的に対策を協同で計画・実施できるよう、UNCRDラテンアメリカ事務所がボゴタ・クンディナルカ地域開発委員会を積極的に支援することを目的としたものです。

今回のワークショップには、中央・地方の中級・上級行政官、民間機関代表、コミュニティ代表、学識経験者など約50名が参加し、ボゴタ・クンディナルカ地域開発委員会の講義、プロジェクトの実行過程およびその成果についての議論のほか、優先事項の決定、地域内での協力機関ネットワークの設立を含めたプログラム実行の中心的機関とその責任についても議論しました。参加者は、地域の統治や開発管理、経済的開発、環境管理、社会基盤整備管理、人間の安全保障を地域に帰属させることに関心を寄せ、今後はワークショップ、技術支援協力、調査活動、相互協力のための合意の形成、情報技術/遠隔学習および経験や知



識、情報を交換するための市や地域での強固な協力関係の構築を実施することが確認されました。UNCRDは、各地方でのワークショップやウェブサイトでの活動などを通して、今後とも引き続き支援を行っていきます。

## メデリン・アンティオキア総合地域開発管理のための行動計画策定ワークショップ

2004年8月11日-12日、12月1日-2日 メデリン(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、総合的地域開発南南協力プログラムの一環として国連開発計画(UNDP)コロンビア事務所と共催で、2回にわたり標記ワークショップを開催しました。メデリン市、アンティオキア県、メデリン大都市圏の代表者を含む「三者委員会」から30名の行政

官など関係者が参加したこのワークショップでは、優先課題の決定、目標や計画・行動計画の確立および実施体制の整備が主な目的とされました。

ワークショップでは、これまで実施してきたボゴタ・クンディナルカ総合地域開発計画での経験および成果などについて発

表や議論を行い、また戦略的計画演習の支援を積極的に行いました。今回のワークショップでの成果をもとに、UNCRDはメデリン・アンティオキアの地域の支援を引き続き行っていきます。

## 広報活動

### UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム

UNCRDは、設立35周年を記念して、企業、NGO、市民社会とUNCRDとが共同で開発途上国の地域政策を支援する「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム」を実施しています。

このプログラムは、一国一市町村フレンドシップ事業などを通じて愛・地球博で培った諸外国との交流を、今後、国際貢献や途上国支援に発展させたいと希望する団体・個人に対し、具体的な支援プログラムを

提案するものです。このプログラムの情報リストには、「人間の安全保障」「環境」「防災」などの分野ごとに、カンボジア、ラオス、ネパール、バングラデシュなどの開発途上国の現状と、現地の人々が希望する具

体的な支援策と予算額、その目的と期待される効果がまとめられています。

既に「ベトナムの信号機設置と交通安全



教育(環境)」に対し、名古屋東山ライオンズクラブおよびライオンズ国際財団からの支援が決定し、ハノイ市のドンダダ小学校およびドンダダ幼稚園付近の2カ所のT字路に、合計6機の自動信号機が設置されることになりました。さらに、愛知県の東知多ロータリークラブによって、UNCRDの地域開発国際研修コースに参加する開発途上国からの研修生が滞在中に日本文化に親しむ「交流会の開催(研修)」の企画が進められています。

その他、「衛生施設(トイレ)の設置:カンボジアの子供たちに衛生的な環境を(人間の安全保障)」「学校の耐震補強:ネパールの子供たちの安全確保を(防災)」「タイのメディアを対象とした日本招聘研修:日本の環

境対策の成功例を東南アジアへ(研修)」などのプランがあり、また、国・地域・分野を希望と予算に合わせて選ぶオーダーメイドのプランを組むことも可能です。

地域社会と国連がともに世界規模の問題の解決に向けて事業を展開していくことは、まさに21世紀の国際貢献のあるべき姿を示すものです。多くの団体・個人が途上国と直接、支援チャンネルを構築し、相互に連携強化することは、単に地域の国際化の進展にとどまらず、世界的規模の平和構築と環境問題をはじめとする途上国の諸問題解決に大きく貢献することになります。

このプログラムについての詳細は、UNCRD広報室までお問い合わせください。

## 国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2004年7月から12月には以下のような活動を行いました。

### 受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

- 7月20日 鈴鹿国際大学大学院修士2年生5名
- 8月3日 愛知県立瑞陵高等学校1-2年生6名
- 8月12日 犬山市立犬山中学校2年生2名
- 8月19日 岐阜県立各務原西高等学校2年生1名  
名古屋立城山中学校2年生1名
- 8月20日 名古屋立北高等学校3年生1名
- 9月24日 豊田市立平和小学校6年生5名

- 10月1日 下呂市立萩原北中学校2年生10名
- 11月19日 名古屋市立北山中学校2年生2名
- 11月30日 愛知教育大学教育学部地理学専攻2年生16名
- 12月9日 名古屋市立沢上中学校1年生10名

### 派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

- 12月14日 犬山市立犬山中学校3年生38名

### お知らせ

UNCRDホームページ内には子供向けサイト「UNCRD KIDS」があります。学校の総合学習にお役立てください。  
<http://www.uncrd.or.jp/ja/>



## 新スタッフの紹介

### 国連ボランティアUN Volunteer

古田 到  
(日本)  
FURUTA,  
Itaru



電器メーカーにて海外営業社員、青年海外協力隊員としてネパールにて村落開発普及員、(独)国際協力機構(JICA)にて契約職員を経て、国連ボランティア(UNV)として2004年11月よりアフリカ事務所にて勤務。現在は地域開発に関する研修の企画・運営、予算管理業務を担当。コロンビア大学国際関係行政大学院卒業。

## 出版物のご案内

UNCRDでは2004年7月から12月までの間に下記の出版物を発行しました。

### Regional Development Dialogue (論文集)

『RDD』第25巻1号2004年春季(英)  
「アフリカにおける地方統治と貧困緩和」  
ウィニ・V・ミツラ 編

### UNCRD Research Report Series (調査報告書)

No. 44「ラテンアメリカにおける人間の安全保障と地域開発」  
(スペイン語)  
クラウディア・ホシノ、マリア・ヘレナ・ロドリゲス 編

『RDD』第25巻2号2004年秋季(英)  
「人間の安全保障のための持続可能な生計」  
ジェイミ・バレンズラ・G、カイラシュ・C・マルホツラ 編

### UNCRD Textbook Series (教本シリーズ)

No. 11「ニャンダルア県地域開発計画(2001-2030)  
-持続可能な地域開発のための総合計画-」(英)  
ピーター・M・ンガウ、アイザック・K・ムアンギ 編

UNCRD ハイライト

### Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.35 2005年春季号

本誌掲載記事の詳細や、ご案内した出版物のご注文は、下記の国際連合地域開発センターまで。

編集人: 小野川和延  
編 集: 国際連合地域開発センター (UNCRD)  
名古屋市中村区那古野1-47-1  
名古屋国際センタービル6・7階  
TEL:(052)561-9377 FAX:(052)561-9375  
E-mail:rep@uncrd.or.jp  
ホームページ:http://www.uncrd.or.jp/

発行: 国際連合地域開発センター協会  
名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル7階  
社団法人中部開発センター内  
TEL:(052)221-6421 FAX:(052)231-2370

(UNCRDハイライトは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協会が発行しています。)